

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	438,543	455,480	882,976
経常利益	(百万円)	29,865	36,358	60,668
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,555	22,296	34,132
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,522	22,307	51,170
純資産額	(百万円)	306,401	358,186	336,537
総資産額	(百万円)	2,918,336	3,242,474	3,151,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	156.45	211.29	322.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	156.24	210.88	322.28
自己資本比率	(%)	9.3	9.5	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64,424	98,422	171,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256	499	18,682
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,831	97,897	156,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	96,181	70,090	71,864

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.13	119.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済減速の影響懸念など、一部に不透明感がみられるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3カ年）の最終年度にあたり、営業基盤強化策のひとつとして注力する再生可能エネルギー事業において、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）による京都・伏見メガソーラー発電所（出力規模：約23MW）、鳥取・米子メガソーラー発電所（同、約29MW）、福島・田人メガソーラー発電所（同、約27MW）など、メガソーラー発電所の建設を推進いたしました。

営業基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。また、人材基盤の強化策として人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、ダイバーシティ基本方針に基づき、多様な人材の能力と個性の発揮を促し、活躍ができる企業風土の醸成と人材育成を進めております。

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間に比べて17.8%増の7,448億80百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.9%増の4,554億80百万円、営業利益は同20.1%増の347億47百万円、経常利益は同21.7%増の363億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.7%増の222億96百万円となりました。主な増益要因は、ファイナンス事業の増益などであります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産や航空機リースなどの伸長により前年同四半期連結累計期間に比べて23.6%増の4,267億5百万円となりました。売上高は同2.8%増の4,297億17百万円、セグメント利益は同8.8%増の249億57百万円となりました。主な増益要因は、航空機リースの拡大などであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.5%増の3,146億15百万円となりました。不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより売上高は同43.2%増の156億90百万円、セグメント利益は同45.2%増の104億18百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は35億59百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて5.3%増の100億72百万円、セグメント利益は同18.5%増の28億38百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて906億3百万円(2.9%)増加し3兆2,424億74百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて787億33百万円(2.7%)増加し2兆9,443億26百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆2,080億9百万円、ファイナンス事業が7,212億9百万円、その他の事業が151億7百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて689億53百万円(2.4%)増加し2兆8,842億87百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が302億54百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて993億19百万円(4.1%)増加し2兆5,191億76百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したものの短期借入金による調達が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて129億80百万円(1.0%)減少し1兆2,842億87百万円となりました。長期調達においては、長期借入金による調達が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,122億99百万円(10.0%)増加し1兆2,348億88百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて216億49百万円(6.4%)増加し3,581億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が183億32百万円増加したこと等であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し9.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	64,424	98,422	33,998
投資活動キャッシュ・フロー	256	499	243
財務活動キャッシュ・フロー	41,831	97,897	56,066
現金・現金同等物四半期末残高	96,181	70,090	26,090

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が372億18百万円、賃貸資産減価償却費が389億87百万円、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が169億75百万円となったこと等に対し、仕入債務の減少による支出が302億39百万円、賃貸資産の取得による支出が1,312億72百万円、営業貸付債権の増加による支出が115億57百万円となったこと等により、984億22百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は644億24百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の取得による支出が12億39百万円、社用資産の取得による支出が11億40百万円となったこと等に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入が35億76百万円となったこと等により、4億99百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は2億56百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が1,618億30百万円、社債の償還による支出が697億円、短期借入金の減少額が504億20百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が2,647億51百万円、社債の発行による収入が735億48百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が277億円となったこと等により、978億97百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は418億31百万円の収入)となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ260億90百万円減少し、700億90百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	20,262	100.00	697,866	100.00	2.31
合計	20,262	100.00	697,866	100.00	2.31

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	919,557	0.58
その他	886,451	0.19
社債・CP	823,751	0.19
合計	1,806,008	0.39
自己資本	231,585	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	531	17.27	11,625	1.67
建設業	73	2.37	394	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.68	16,044	2.30
運輸・通信業	111	3.61	65,273	9.35
卸売・小売業、飲食店	672	21.85	16,769	2.40
金融・保険業	86	2.80	135,339	19.39
不動産業	50	1.63	70,233	10.06
サービス業	1,022	33.24	333,306	47.77
個人	-	-	-	-
その他	509	16.55	48,879	7.00
合計	3,075	100.00	697,866	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	14,006	2.01
うち株式	-	-
債権	19,436	2.79
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	38,395	5.50
財団	3,150	0.45
その他	169,951	24.35
計	244,940	35.10
保証	9,712	1.39
無担保	443,214	63.51
合計	697,866	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	588	2.90	101,512	14.54
1年超 5年以下	18,117	89.42	199,817	28.63
5年超 10年以下	1,493	7.37	330,197	47.31
10年超 15年以下	44	0.22	57,553	8.25
15年超 20年以下	14	0.07	5,688	0.82
20年超 25年以下	1	0.00	48	0.01
25年超	5	0.02	3,049	0.44
合計	20,262	100.00	697,866	100.00
一件当たり平均期間			5.67年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,369	14.41
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,990	3.74
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,145	2.01
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,103	1.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポ レーション口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
計	-	72,018	67.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,086,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,435,900	1,054,359	-
単元未満株式	普通株式 102,620	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,359	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,086,100	-	1,086,100	1.02
計	-	1,086,100	-	1,086,100	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	68,776
割賦債権	252,946	242,093
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,464,032
営業貸付債権	³ 535,842	³ 549,600
営業投資有価証券	161,790	170,214
賃貸料等未収入金	18,630	19,943
有価証券	2,760	2,720
商品及び製品	880	800
繰延税金資産	5,943	6,696
その他の流動資産	56,804	62,902
貸倒引当金	3,787	3,161
流動資産合計	2,587,387	2,584,618
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	429,659	514,587
賃貸資産前渡金	8,424	14,382
その他の営業資産	12,019	15,107
社用資産	9,219	9,426
有形固定資産合計	459,322	553,503
無形固定資産		
賃貸資産	273	264
のれん	4,139	3,855
その他の無形固定資産	4,646	4,289
無形固定資産合計	9,059	8,409
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	63,469
破産更生債権等	^{1, 3} 2,239	^{1, 3} 2,117
繰延税金資産	3,575	3,669
その他の投資	24,314	28,037
貸倒引当金	¹ 1,372	¹ 1,351
投資その他の資産合計	96,101	95,943
固定資産合計	564,483	657,856
資産合計	3,151,871	3,242,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	172,626
短期借入金	470,167	421,986
1年内償還予定の社債	91,099	50,871
1年内返済予定の長期借入金	281,085	268,069
コマーシャル・ペーパー	754,600	782,300
債権流動化に伴う支払債務	57,800	73,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,087	1,092
未払法人税等	10,160	10,900
繰延税金負債	1,244	1,259
割賦未実現利益	13,555	12,967
賞与引当金	2,554	3,104
役員賞与引当金	153	89
その他の引当金	450	463
その他の流動負債	56,380	52,398
流動負債合計	1,943,221	1,851,129
固定負債		
社債	118,203	162,175
長期借入金	643,115	757,529
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	2,149
繰延税金負債	3,381	2,952
役員退職慰労引当金	445	264
メンテナンス引当金	911	912
退職給付に係る負債	7,119	7,153
その他の固定負債	96,237	100,021
固定負債合計	872,112	1,033,158
負債合計	2,815,334	2,884,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,635
利益剰余金	233,650	251,982
自己株式	2,876	2,805
株主資本合計	270,542	289,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	13,295
繰延ヘッジ損益	9	149
為替換算調整勘定	6,026	6,551
退職給付に係る調整累計額	64	63
その他の包括利益累計額合計	22,392	19,761
新株予約権	491	432
非支配株主持分	43,110	48,948
純資産合計	336,537	358,186
負債純資産合計	3,151,871	3,242,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	438,543	455,480
売上原価	376,667	387,027
売上総利益	61,876	68,452
販売費及び一般管理費	1 32,940	1 33,705
営業利益	28,935	34,747
営業外収益		
受取利息	69	27
受取配当金	557	566
持分法による投資利益	177	1,116
為替差益	998	-
その他の営業外収益	253	219
営業外収益合計	2,057	1,929
営業外費用		
支払利息	309	159
その他の営業外費用	818	159
営業外費用合計	1,127	318
経常利益	29,865	36,358
特別利益		
負ののれん発生益	150	-
投資有価証券売却益	27	885
その他	9	10
特別利益合計	187	896
特別損失		
事務所移転関連費用	-	16
固定資産除却損	14	9
その他	20	10
特別損失合計	34	36
税金等調整前四半期純利益	30,017	37,218
法人税等	11,188	12,386
四半期純利益	18,829	24,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,274	2,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,555	22,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	18,829	24,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,027	3,122
繰延ヘッジ損益	806	676
為替換算調整勘定	1,212	460
退職給付に係る調整額	184	112
持分法適用会社に対する持分相当額	112	702
その他の包括利益合計	2,693	2,524
四半期包括利益	21,522	22,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,249	19,665
非支配株主に係る四半期包括利益	2,273	2,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,017	37,218
賃貸資産減価償却費	34,572	38,987
賃貸資産除却損及び売却原価	9,287	8,878
社用資産減価償却費及び除却損	1,907	1,593
為替差損益(は益)	998	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	488	657
賞与引当金の増減額(は減少)	377	549
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	152	214
受取利息及び受取配当金	627	594
資金原価及び支払利息	5,092	6,415
持分法による投資損益(は益)	177	1,116
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	27	883
割賦債権の増減額(は増加)	10,941	10,106
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	32,940	16,975
営業貸付債権の増減額(は増加)	31,481	11,557
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,200	10,388
賃貸資産の取得による支出	59,413	131,272
破産更生債権等の増減額(は増加)	299	132
仕入債務の増減額(は減少)	62,346	30,239
その他	2,641	14,701
小計	44,014	80,329
利息及び配当金の受取額	945	1,126
利息の支払額	5,011	6,738
法人税等の支払額	16,343	12,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,424	98,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	24	102
社用資産の取得による支出	1,409	1,140
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,621	3,576
投資有価証券の取得による支出	3,586	1,239
その他	1,606	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	499

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,051	50,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	12,300	27,700
長期借入れによる収入	149,226	264,751
長期借入金の返済による支出	149,401	161,830
債権流動化による収入	6,558	15,200
債権流動化の返済による支出	5,482	542
社債の発行による収入	66,202	73,548
社債の償還による支出	49,516	69,700
非支配株主からの払込みによる収入	285	3,379
配当金の支払額	2,750	3,481
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2
その他	638	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,831	97,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	1,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,168	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	115,841	71,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,508	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 96,181	1 70,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は110百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が110百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	3,071百万円	2,477百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	45,451百万円	30,837百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,150百万円	3,130百万円
計	48,602百万円	33,967百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
統一東京股份有限公司	586百万円	520百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証しております。(想定元本等)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	2,537百万円
Trans Pacific Shipping 4 S.A.	2,405百万円	2,399百万円
計	4,942百万円	4,936百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅資金)	153百万円	143百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	3百万円	2百万円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
延滞債権	115百万円	70百万円

(3) 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権	7,453百万円	5,196百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当・賞与	13,143百万円	13,938百万円
賞与引当金繰入額	2,068百万円	2,204百万円
退職給付費用	892百万円	955百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	45百万円
貸倒引当金繰入額	495百万円	537百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	93,324百万円	68,776百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,152百万円	1,056百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	4,010百万円	2,370百万円
現金及び現金同等物	96,181百万円	70,090百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	26円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,386百万円	32円	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	3,693百万円	35円	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	418,016	10,958	9,568	438,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	471	471
計	418,016	10,958	10,039	439,015
セグメント利益	22,935	7,175	2,394	32,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,505
セグメント間取引消去	471
全社費用(注)	3,097
四半期連結損益計算書の営業利益	28,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	429,717	15,690	10,072	455,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	325	325
計	429,717	15,690	10,398	455,806
セグメント利益	24,957	10,418	2,838	38,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,214
セグメント間取引消去	325
全社費用(注)	3,141
四半期連結損益計算書の営業利益	34,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	156円45銭	211円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,555	22,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,555	22,296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,815	105,526
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	156円24銭	210円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	148	206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月5日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員及び理事の資格にある一部の従業員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年10月26日に下記のとおり確定いたしました。

- 1 新株予約権の名称
東京センチュリーリース株式会社 第4回新株予約権
- 2 新株予約権の総数
746個(新株予約権1個当たり100株)
- 3 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式 74,600株
- 4 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役 7名 333個
当社執行役員 20名 365個
当社理事 7名 48個
- 5 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり380,500円(株式1株当たり3,805円)
なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額に係る支払債務とを相殺いたします。
- 6 新株予約権の行使期間
平成27年10月27日から平成57年10月26日まで(但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とします。)

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....3,693百万円

1株当たりの金額.....35円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。